



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122

URL https://www.kinkisharyo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 守宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 長島 努

(TEL) 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,873	△8.8	1,229	△31.5	1,283	△41.1	1,183	△57.2
2022年3月期	39,334	△20.4	1,795	459.9	2,179	577.4	2,765	317.7

(注) 包括利益 2023年3月期 3,026百万円(△11.5%) 2022年3月期 3,420百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	171.97	—	4.6	2.2	3.4
2022年3月期	401.92	—	12.1	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,488	27,294	49.2	3,966.58
2022年3月期	61,496	24,474	39.8	3,556.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,294百万円 2022年3月期 24,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,919	△652	△8,255	4,157
2022年3月期	12,947	△4,032	△6,481	6,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	206	7.5	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	344	29.1	1.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		22.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△9.1	1,500	765.1	1,200	47.7	1,000	26.1	145.32
通期	39,000	8.7	2,300	87.1	1,800	40.2	1,500	26.8	217.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,908,359株	2022年3月期	6,908,359株
② 期末自己株式数	2023年3月期	27,309株	2022年3月期	27,008株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,881,182株	2022年3月期	6,881,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,005	△11.3	2,417	18.4	2,776	8.0	2,670	4.2
2022年3月期	31,574	△18.4	2,042	—	2,571	453.0	2,562	267.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	388.11	—
2022年3月期	372.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,159	20,938	48.5	3,042.88
2022年3月期	50,607	18,302	36.2	2,659.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,938百万円 2022年3月期 18,302百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16
(2) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍後を見据えた経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化による世界的な材料費やエネルギー価格の高騰と、それを抑制するための欧米各国の金融引き締めに伴う急激な為替変動などの影響により、先行き不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が358億7千3百万円（前連結会計年度売上高393億3千4百万円）と前年同期と比べ34億6千万円の減収となりました。営業利益は12億2千9百万円（前連結会計年度営業利益17億9千5百万円）と前年同期と比べ5億6千5百万円の減益となりました。営業外収益は3億1千9百万円（前連結会計年度営業外収益5億9千2百万円）と前年同期と比べ2億7千2百万円の減少となり、営業外費用は2億6千4百万円（前連結会計年度営業外費用2億7百万円）と前年同期と比べ5千7百万円の増加となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は5千4百万円（前連結会計年度3億8千4百万円）となり、経常利益は12億8千3百万円（前連結会計年度経常利益21億7千9百万円）と前年同期と比べ8億9千5百万円の減益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億8千3百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益27億6千5百万円）と前年同期と比べ15億8千2百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

西日本旅客鉄道株式会社向電車、大阪市高速電気軌道株式会社向電車、東京地下鉄株式会社向電車及び東京都交通局向電車等により、売上高は350億5千9百万円（前連結会計年度売上高385億3千万円）と前年同期と比べ34億7千万円の減収となり、営業利益は16億2千5百万円（前連結会計年度営業利益21億7千5百万円）と前年同期と比べ5億4千9百万円の減益となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は8億1千4百万円（前連結会計年度売上高8億3百万円）となり、営業利益は7億9百万円（前連結会計年度営業利益6億9千8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、554億8千8百万円（前連結会計年度末614億9千6百万円）と60億8百万円の減少となりました。流動資産は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少により、374億4百万円（前連結会計年度末449億8千6百万円）と75億8千2百万円の減少となりました。固定資産は主に有形固定資産の増加により、180億8千3百万円（前連結会計年度末165億9百万円）と15億7千4百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、281億9千4百万円（前連結会計年度末370億2千2百万円）と88億2千7百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金の減少により、194億6千6百万円（前連結会計年度末327億5千3百万円）と132億8千7百万円の減少となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、87億2千8百万円（前連結会計年度末42億6千8百万円）と44億5千9百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、272億9千4百万円（前連結会計年度末244億7千4百万円）と28億1千9百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、41億5千7百万円（前連結会計年度末68億4千7百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億8千3百万円となり、主に売上債権の減少により、59億1千9百万円の収入（前連結会計年度129億4千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、6億5千2百万円の支出（前連結会計年度40億3千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、82億5千5百万円の支出（前連結会計年度64億8千1百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

ウイズコロナの段階への移行により旅行需要やインバウンドの増加をふまえた受注回復が期待されますが、当連結会計年度に材料費やエネルギー価格の高騰が進んだことに加えて半導体不足も落ち着きつつあるものの改善されておらず、原価や生産工程への影響が出始めています。そのなかで国内市場は、さらなる安全性の向上やバリアフリー化、省エネルギー化のための鉄道車両の置き換え需要が見込めるものの、中長期的にはテレワークの定着や人口減少などによって鉄道車両の需要は減少すると思われることから、先行きは見通しにくい状況が続いています。また海外市場は、景気対策としてインフラ投資を行う米国や、今後も新線の建設が続く東南アジアや中東において新たな受注が期待できますが、受注競争の激化や現地生産の要請、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクなど不安定要因を抱えています。

こうした状況にあって、当社グループといたしましては、環境面も考慮した持続可能な社会を実現する最適仕様の車両をこれまでに培った技術力やデザイン力を活かして提案するとともに、さらに合理的な生産体制を追求することで収益を確保し、従来からの顧客の信頼に応えることはもとより、新規顧客の案件獲得にも注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	7,635
受取手形、売掛金及び契約資産	18,329	14,096
仕掛品	14,933	13,581
原材料及び貯蔵品	525	524
その他	1,279	1,591
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	44,986	37,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,507	5,231
機械装置及び運搬具（純額）	2,528	2,240
土地	2,582	2,582
リース資産（純額）	44	1,376
使用権資産	—	529
建設仮勘定	18	90
その他（純額）	209	206
有形固定資産合計	10,891	12,258
無形固定資産	157	111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,403
その他	302	313
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	5,460	5,714
固定資産合計	16,509	18,083
資産合計	61,496	55,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,325	5,537
短期借入金	15,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	2	—
リース債務	11	66
未払法人税等	32	156
契約負債	1,609	3,314
賞与引当金	377	378
製品保証引当金	577	637
受注損失引当金	2,594	1,163
その他	2,521	3,512
流動負債合計	32,753	19,466
固定負債		
長期借入金	—	3,000
リース債務	6	1,331
繰延税金負債	675	735
退職給付に係る負債	2,880	2,798
その他	706	862
固定負債合計	4,268	8,728
負債合計	37,022	28,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	14,653	15,630
自己株式	△105	△105
株主資本合計	22,925	23,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,201	1,373
為替換算調整勘定	428	2,074
退職給付に係る調整累計額	△81	△56
その他の包括利益累計額合計	1,548	3,392
純資産合計	24,474	27,294
負債純資産合計	61,496	55,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,334	35,873
売上原価	34,130	31,244
売上総利益	5,204	4,629
販売費及び一般管理費	3,408	3,400
営業利益	1,795	1,229
営業外収益		
受取利息	1	21
受取配当金	94	107
為替差益	459	150
雑収入	37	39
営業外収益合計	592	319
営業外費用		
支払利息	104	51
固定資産撤去費	56	142
支払手数料	—	35
雑支出	47	34
営業外費用合計	207	264
経常利益	2,179	1,283
特別利益		
債務免除益	610	—
特別利益合計	610	—
税金等調整前当期純利益	2,790	1,283
法人税、住民税及び事業税	15	106
法人税等調整額	9	△6
法人税等合計	24	100
当期純利益	2,765	1,183
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,765	1,183

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,765	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	172
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	847	1,646
退職給付に係る調整額	5	25
その他の包括利益合計	655	1,843
包括利益	3,420	3,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,420	3,026
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	12,152	△105	20,425
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			2,765		2,765
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△58		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,500	△0	2,500
当期末残高	5,252	3,124	14,653	△105	22,925

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,396	3	△419	△87	893	21,318
当期変動額						
剰余金の配当						△206
親会社株主に帰属する当期純利益						2,765
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△3	847	5	655	655
当期変動額合計	△194	△3	847	5	655	3,155
当期末残高	1,201	—	428	△81	1,548	24,474

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	14,653	△105	22,925
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	976	△0	976
当期末残高	5,252	3,124	15,630	△105	23,902

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,201	—	428	△81	1,548	24,474
当期変動額						
剰余金の配当						△206
親会社株主に帰属する当期純利益						1,183
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	—	1,646	25	1,843	1,843
当期変動額合計	172	—	1,646	25	1,843	2,819
当期末残高	1,373	—	2,074	△56	3,392	27,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,790	1,283
減価償却費	1,192	1,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11	59
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,507	△1,444
受取利息及び受取配当金	△96	△129
支払利息	104	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△6
債務免除益	△610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,721	7,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	756	1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	256	△5,751
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△27	263
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△236	236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△991	468
その他	291	240
小計	13,669	5,651
利息及び配当金の受取額	96	129
利息の支払額	△156	△50
法人税等の支払額	△661	△14
法人税等の還付額	—	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,947	5,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△45
定期預金の払戻による収入	9	45
有形固定資産の取得による支出	△828	△629
有形固定資産の売却による収入	16	6
無形固定資産の取得による支出	△23	△74
投資有価証券の取得による支出	△279	—
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△2,917	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	402	△11,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,241	△2
リース債務の返済による支出	△435	△46
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△205	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,481	△8,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,567	△2,689
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	6,847
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,847	4,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用に当たっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において固定資産の「リース資産（純額）」が18百万円、「使用権資産」が529百万円、流動負債の「リース債務」が8百万円、「その他」が212百万円、固定負債の「リース債務」が9百万円、「その他」が308百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」33百万円、「雑支出」13百万円は、「雑支出」47百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年6月29日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	38,530	—	38,530	—	38,530
その他の収益	—	803	803	—	803
外部顧客への売上高	38,530	803	39,334	—	39,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,530	803	39,334	—	39,334
セグメント利益	2,175	698	2,874	△1,078	1,795
セグメント資産	52,927	1,559	54,487	7,009	61,496
セグメント負債	15,252	617	15,870	21,151	37,022
その他の項目					
減価償却費	1,107	25	1,133	59	1,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	0	640	62	702

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,078百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,009百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額21,151百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額59百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	35,059	—	35,059	—	35,059
その他の収益	—	814	814	—	814
外部顧客への売上高	35,059	814	35,873	—	35,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,059	814	35,873	—	35,873
セグメント利益	1,625	709	2,335	△1,106	1,229
セグメント資産	51,182	1,533	52,716	2,772	55,488
セグメント負債	13,737	597	14,334	13,859	28,194
その他の項目					
減価償却費	1,140	25	1,166	63	1,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	—	1,800	55	1,856

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,106百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,106百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,772百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額13,859百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額63百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
29,087	7,920	2,326	39,334

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国
エジプト・アラブ共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
9,788	1,103	10,891

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
24,741	8,102	3,030	35,873

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)、カタール国、フィリピン共和国
エジプト・アラブ共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
9,387	2,870	12,258

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,556円63銭	3,966円58銭
1株当たり当期純利益	401円92銭	171円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,765	1,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,765	1,183
普通株式の期中平均株式数(株)	6,881,447	6,881,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	31,135	89.9
合計	31,135	89.9

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	20,956	30.6	106,621	91.2
合計	20,956	30.6	106,621	91.2

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	35,059	91.0
不動産賃貸事業	814	101.3
合計	35,873	91.2

(2) 役員の異動

代表取締役の異動につきましては、本日(2023年5月12日)公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

その他の役員の異動につきましては、決定次第公表いたします。

以 上